

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月29日

上場会社名 株式会社ピクルスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2935 URL <https://www.pickles-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 影山 直司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2931-0777
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	23,111	-	1,280	-	1,355	-	915	-
2023年2月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 923百万円（-%） 2023年2月期第2四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	73.27	71.69
2023年2月期第2四半期	-	-

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	28,526	17,916	61.7
2023年2月期	26,308	17,404	65.1

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 17,610百万円 2023年2月期 17,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	-	-	22.00	22.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	22.00	22.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,200	2.8	1,620	5.3	1,755	6.3	1,150	1.0	91.40

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	12,858,430株	2023年2月期	12,858,430株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	421,400株	2023年2月期	276,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	12,493,127株	2023年2月期2Q	ー株

（注）当社は2022年9月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年9月1日に単独株式移転により株式会社ピクルスコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、株式会社ピクルスコーポレーション2023年2月期第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより、経済活動及び社会活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の利上げなど、世界各国の金融政策の影響や、ウクライナ情勢の長期化、電気やガソリンなどのエネルギー価格の上昇などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要の回復は続いているものの、内食需要は、食料品価格やエネルギー価格など、さまざまなものの値上げが続くことにより生活防衛意識が高まり、節約志向が強まっております。この影響を受け、漬物などのご飯まわりの関連製品についても、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、北海道から九州まで全国に展開している製造・販売のネットワークを活用し、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先の拡販に取り組みました。

販売面では、(株)フードレーベルにおいて、「家計応援 牛角シリーズを買って食べて焼肉を楽しもう！プレゼントキャンペーン」と題し、牛角ブランドの6商品を対象としたキャンペーンや、日頃のご愛顧に感謝を込めて「牛角韓国直送キムチ330g」の増量キャンペーンを実施しました。

製品開発面では、期間限定商品として食欲不振になる夏でもお箸が進む「すずしろ日和おひさまレモン大根」や、女子栄養大学とのコラボレーション商品として「女子栄養大学監修 減塩野菜ミックス」などの新商品を発売しました。また、牛角監修「やみつきになる！塩キャベツのたれ」や「いきなり！ステーキ いきなり！ソース」などのリニューアルを行っております。その他、コラボ商品の開発、既存商品のリニューアル等を実施しました。

売上高は、巣ごもり需要の反動減の影響が落ち着いたことや、コンビニエンスストア向けの売上が好調に推移したことにより増収となりました。

利益については、調味料、包装材などの原材料価格や光熱費、物流費などの高騰の影響を受けたものの、増収効果が上回ったことにより増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23,111百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は1,280百万円（同9.3%増）、経常利益は1,355百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は915百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,218百万円増加し、28,526百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,986百万円、受取手形及び売掛金が748百万円それぞれ増加したことと、建物及び構築物が181百万円、機械装置及び運搬具が113百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,705百万円増加し、10,609百万円となりました。これは主に買掛金が1,076百万円、長期借入金が1,122百万円それぞれ増加したことと、短期借入金が200百万円、1年内返済予定の長期借入金477百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、17,916百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が638百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	7,927
受取手形及び売掛金	4,251	5,000
商品及び製品	348	459
仕掛品	75	83
原材料及び貯蔵品	249	287
その他	384	65
流動資産合計	11,249	13,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,000	4,819
機械装置及び運搬具(純額)	1,682	1,568
土地	6,475	6,464
リース資産(純額)	43	37
建設仮勘定	1	17
その他(純額)	183	158
有形固定資産合計	13,387	13,067
無形固定資産		
のれん	304	255
その他	158	143
無形固定資産合計	463	399
投資その他の資産		
投資有価証券	617	648
繰延税金資産	511	508
その他	78	78
投資その他の資産合計	1,207	1,236
固定資産合計	15,058	14,702
資産合計	26,308	28,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,922	3,999
短期借入金	1,300	1,100
1年内返済予定の長期借入金	806	328
リース債務	8	8
未払法人税等	220	485
賞与引当金	171	164
役員賞与引当金	17	-
その他	1,812	1,743
流動負債合計	7,257	7,830
固定負債		
長期借入金	528	1,651
リース債務	11	7
繰延税金負債	10	13
退職給付に係る負債	762	792
負ののれん	21	3
その他	310	311
固定負債合計	1,646	2,779
負債合計	8,904	10,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	14,417	15,055
自己株式	△324	△499
株主資本合計	16,995	17,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	151
その他の包括利益累計額合計	142	151
新株予約権	265	305
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,404	17,916
負債純資産合計	26,308	28,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	23,111
売上原価	18,316
売上総利益	4,795
販売費及び一般管理費	3,515
営業利益	1,280
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	4
負ののれん償却額	18
持分法による投資利益	15
受取賃貸料	16
事業分量配当金	8
その他	23
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	2
賃貸費用	8
その他	0
営業外費用合計	12
経常利益	1,355
特別利益	
固定資産売却益	6
補助金収入	0
受取補償金	10
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,372
法人税等	456
四半期純利益	915
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	915

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	915
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	923
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	923
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式145,300株の取得を行いました。この結果、自己株式が174百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が499百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。